

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第66期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 （同所は登記上の本店所在地であり実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中村 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月	第66期 平成25年3月
売上高(千円)	20,159,103	8,906,914	13,540,667	16,764,169	17,784,651
経常利益又は経常損失() (千円)	425,927	212,710	304,954	282,244	628,736
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	188,153	246,652	135,581	128,402	387,039
包括利益(千円)	-	-	26,326	191,794	612,898
純資産額(千円)	4,032,986	3,932,908	3,958,351	4,121,353	4,705,516
総資産額(千円)	10,251,885	7,964,281	9,299,302	10,732,735	10,560,377
1株当たり純資産額(円)	710.70	693.21	696.30	726.37	825.29
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	33.70	44.18	24.28	23.00	69.32
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.7	48.6	41.8	37.8	43.6
自己資本利益率(%)	4.6	6.3	3.5	3.2	8.9
株価収益率(倍)	13.77	-	19.98	19.57	6.06
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	300,966	172,464	213,211	242,464	319,096
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	11,169	76,578	43,886	7,150	114,426
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	5,513	260,697	166,803	167,634	100,198
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,608,832	2,269,544	2,325,727	2,374,100	2,793,428
従業員数[外、平均臨時雇用者 数](人)	144 [69]	133 [48]	130 [48]	135 [50]	145 [53]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月	第66期 平成25年3月
売上高(千円)	17,690,034	7,525,770	11,387,083	14,089,564	13,664,818
経常利益又は経常損失() (千円)	325,375	103,764	204,060	249,752	435,982
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	125,621	160,858	94,753	125,311	274,106
資本金(千円)	397,500	397,500	397,500	397,500	397,500
発行済株式総数(千株)	6,158	6,158	6,158	6,158	6,158
純資産額(千円)	3,567,683	3,493,407	3,544,399	3,719,642	4,050,142
総資産額(千円)	9,563,932	7,274,807	8,414,134	9,685,833	9,189,112
1株当たり純資産額(円)	638.99	625.68	634.81	666.21	725.41
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (-)	- (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	9.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	22.50	28.81	16.97	22.44	49.09
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.3	48.0	42.1	38.4	44.1
自己資本利益率(%)	3.5	4.6	2.7	3.5	7.1
株価収益率(倍)	20.62	-	28.58	20.05	8.56
配当性向(%)	33.3	-	29.5	22.3	18.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	64 [62]	62 [39]	61 [39]	61 [42]	63 [44]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

明治44年5月、富田莊次郎が、東京都中央区銀座において個人経営の富田商店を創業し、輸入工具の小売業をはじめたのが当社の起源であります。

その後業容の発展にともない、大正8年8月、株式会社に改組し、更に昭和17年9月に社名を富田機械株式会社に改称しましたが、第2次世界大戦の戦況がすすむにつれ工具類の輸入が激減し、またその取扱いにも種々制約が生じたため半ば休業状態のやむなきに至りました。

他方、国内の戦時体制下において国産工具類の需要増加に着目した富田莊次郎が戦時統制経済政策を踏まえ、昭和18年4月新たに富田工具株式会社を東京都中央区銀座に設立し工具機器の製造販売を開始しましたが、これが現株式会社トミタの前身となります。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和22年7月 大阪営業所を開設
- 昭和22年12月 富田工具株式会社が富田機械株式会社を吸収合併
- 昭和23年7月 富田工具株式会社を富田工業株式会社に改称
- 昭和44年8月 名古屋営業所を開設
- 昭和45年4月 本社営業部として東京都大田区大森に事業所開設
- 昭和45年7月 株式会社富善商店と合併し、商号を株式会社トミタに改称
- 昭和46年1月 小山営業所を開設
- 昭和46年1月 厚木営業所を開設
- 昭和54年7月 北陸営業所を開設
- 昭和55年7月 埼玉営業所を開設
- 昭和56年10月 大阪営業所を支店に改組
- 昭和57年4月 沼津営業所を開設
- 昭和59年10月 米国にTOMITA U.S.A., INC.を設立(現・連結子会社)
- 昭和60年5月 当社株式を社団法人日本証券業協会に登録
- 昭和60年11月 甲府営業所を開設
- 昭和63年10月 名古屋営業所を支店に改組
- 昭和63年10月 四国営業所を開設
- 平成2年3月 厚木営業所を南関東営業所と改称
- 平成2年12月 沼津営業所を富士営業所と改称
- 平成3年4月 英国にTOMITA U.K., LTD.を設立(現・連結子会社)
- 平成3年10月 郡山営業所を開設
- 平成5年8月 株式会社トミタファミリーを設立(現・連結子会社)
- 平成5年11月 本社機能を東京都大田区大森中に移転し、本社営業部を本社事務所と改称
- 平成7年4月 タイに現地資本と合併でTOMITA ASIA CO., LTD.を設立(現・連結子会社)
- 平成7年7月 北上事務所を開設
- 平成7年9月 郡山営業所を廃止
- 平成9年7月 株式会社ツールメールクラブを設立(現・連結子会社)
- 平成11年5月 カナダにTOMITA CANADA., INC.を設立(現・連結子会社)
- 平成13年4月 名古屋支店を営業所に改組
- 平成15年4月 タイにTOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.を設立(現・連結子会社)
- 平成15年11月 中国に広州富田国際貿易有限公司を設立(現・連結子会社、平成19年8月 広州富田貿易有限公司に社名変更)
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年7月 インドネシアにPT.TOMITA INDONESIAを設立(現・連結子会社)
- 平成18年4月 茨城営業所を開設
- 平成21年3月 北上事務所を廃止
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
- 平成22年5月 名古屋営業所を支店に改組
- 平成24年7月 ベトナムにVIETNAM TOMITA CO., LTD.を設立(現・連結子会社)
- 平成24年12月 米国にTOMITA INVESTMENT U.S.A., LLC.を設立(現・連結子会社)
- 平成24年12月 メキシコにTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.を設立(現・連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社トミタ（以下「当社」という。）及び関係会社12社（連結子会社）により構成されており、機械・工具販売業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、このセグメント区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の連結財務諸表注記に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[機械・工具販売業]

(セグメント区分)

- 日本 当社が工作機械・工具の仕入・販売を行っているほか、㈱ツールメールクラブが工具の通信販売を行っております。
- 北米 TOMITA U.S.A., INC.、TOMITA CANADA., INC.及びTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.が工作機械・工具の販売を行っております。
- 欧州 TOMITA U.K., LTD. が工作機械・工具の販売を行っております。
- アジア TOMITA ASIA CO., LTD.、広州富田貿易有限公司、PT. TOMITA INDONESIA、TOMITA ENGINEERING(THAILAND) CO., LTD.及びVIETNAM TOMITA CO., LTD.が工作機械・工具の販売を行っております。

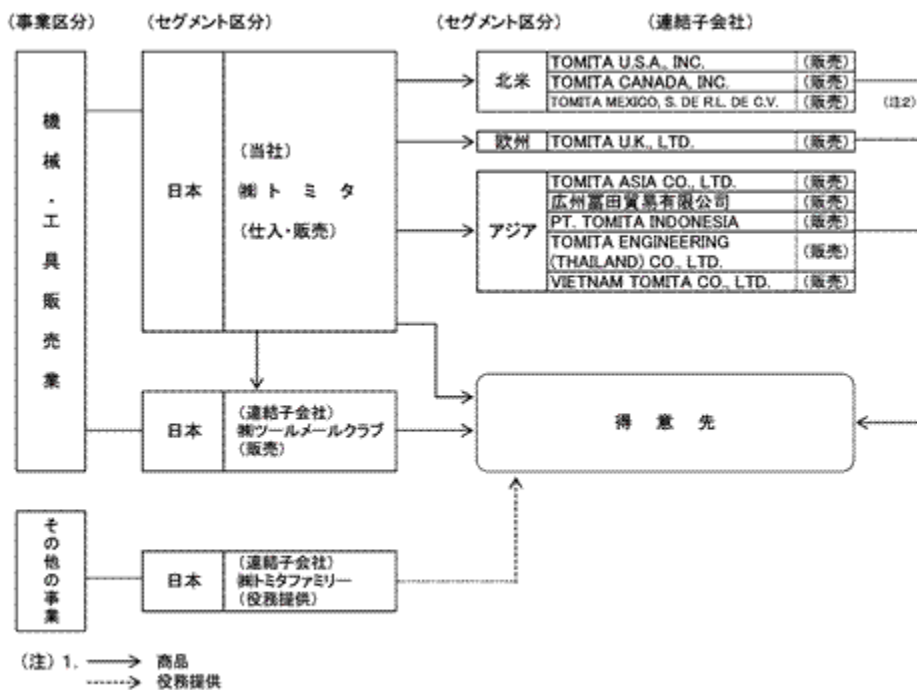
[その他の事業]

(セグメント区分)

- 日本 ㈱トミタファミリーがビル管理業及び保険代理業を行っております。

なお、本項における事業内容区分と、事業部門とは、同一であります。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 2. TOMITA INVESTMENT USA LLC(TOMITA USA 100%子会社)とTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.の一部株式を保有

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) TOMITA U.S.A., INC.	Plain City, Ohio, U.S.A.	千米ドル 100	機械・工具販売業	100.0	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA U.K., LTD.(注)2	Banbury, Oxon , U.K.	千英ポンド 220	機械・工具販売業	95.5	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA CANADA., INC.(注)4	Concord, Onta rio, Canada.	千カナダドル 200	機械・工具販売業	100.0 (100.0)	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA ASIA CO., LTD. (注)3(注)5	Bangkok, Thailand.	千タイバート 4,000	機械・工具販売業	48.9 {51.1}	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. (注)6	Bangkok, Thailand.	千タイバート 8,000	機械・工具販売業	99.9 (0.6)	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
広州富田貿易有限公 司(注)2	中華人民共和 国, 広東省, 広州市	千米ドル 400	機械・工具販売業	100.0	当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
PT.TOMITA INDONESIA	Bekasi, Indonesia	千米ドル 200	機械・工具販売業	99.5	当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
VIETNAM TOMITA CO., LTD.	Hanoi, Vietnam	千米ドル 300	機械・工具販売業	100.0	当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
(株)ツールメールクラ ブ	東京都大田区	千円 20,000	機械・工具販売業	100.0	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
(株)トミタファミリー	東京都大田区	千円 10,000	その他の事業	100.0	当社所有ビルの管理 役員の兼任あり 資金援助あり
その他2社	-	-	-	-	-

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の()内は、TOMITA U.S.A., INC.による間接所有の割合で、内数となっております。

5. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意する者の所有割合で、外数となっております。

6. 議決権の所有割合の()内は、TOMITA ASIA CO., LTD.による間接所有の割合で、内数となっております。

7. TOMITA U.S.A., INC.及びTOMITA ASIA CO., LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	TOMITA U.S.A., INC.	TOMITA ASIA CO., LTD.
(1) 売上高	2,252,294千円	2,533,717千円
(2) 経常利益	72,332	54,773
(3) 当期純利益	47,476	38,992
(4) 純資産額	341,597	209,186
(5) 総資産額	739,616	783,313

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	64 (53)
北米	23 (-)
欧州	10 (-)
アジア	48 (-)
計	145 (53)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
63 (44)	45.09	17.52	6,472,671

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含む税込額であります。

3. 従業員の中には使用人兼務取締役が5名含まれております。

4. 当社は機械・工具販売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトミタ労働組合と称し、昭和30年2月1日結成され、平成25年3月31日現在の組合員数は21名であります。

所属上部団体として全国商社労働組合連合会に属していますが、労使関係は極めて良好であります。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は低迷が続く欧州経済や長引く円高等の影響により景気後退の局面にありましたが、年度後半は円高修正による輸出増加傾向や政府の緊急経済対策によって景気改善の動きが見えてきました。

わが国の工作機械業界は、当連結会計年度は海外では年度前半に米国や一部東南アジア地域での回復等の要因があったものの年度後半には前年比需要が減少、また国内でも年度後半には需要が前年比減少し、年度を通しての国内外全体の受注額は前年比13.1%減少し1兆1千3百98億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱い商品とする当社グループの受注・売上ににつきましては、国内部門では前年比減少となりましたが、海外部門では米国及び東南アジア地域で前年比受注・売上が増加し、全体としては受注・売上とも前年比増加しました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は177億8千4百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は6億2千8百万円（同122.8%増）、当期純利益は3億8千7百万円（同201.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

工作機械の需要が減少し、売上高は114億3千4百万円（前年同期比6.2%減）となりましたが、経費削減等に努め、営業利益は2億8千3百万円（同62.8%増）となりました。

北米

自動車メーカー関係向けの受注・売上が増加し、売上高は25億2千2百万円（同49.9%増）となり、営業利益は7千5百万円（同161.0%増）となりました。

欧州

自動車メーカー向けの受注・売上はわずかながら回復し、売上高は3億4千万円（同1.4%増）となり、引き続き経費削減に努め、営業利益は4百万円（前年同期は1千2百万円の営業損失）となりました。

アジア

自動車及び2輪車メーカー向けの受注・売上が増加し、売上高は34億8千7百万円（前年同期比36.8%増）、営業利益は1億4千6百万円（同275.2%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は営業活動による収入を主因として、前年同期比4億1千9百万円増加し、当連結会計年度末には27億9千3百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は3億1千9百万円となりました（前年同期は2億4千2百万円の収入）。これは主として税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による収入は1億1千4百万円となりました（前年同期は7百万円の支出）。これは主として定期預金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は1億円となりました（前年同期は1億6千7百万円の支出）。これは主として長期借入金の返済によるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	12,087,376	96.1
北米(千円)	889,847	120.2
欧州(千円)	105,785	92.7
アジア(千円)	1,997,884	118.5
合計(千円)	15,080,893	99.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	11,434,482	93.8
北米(千円)	2,522,564	149.9
欧州(千円)	340,462	101.4
アジア(千円)	3,487,141	136.8
合計(千円)	17,784,651	106.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績は、連結売上高の10%を超える販売先がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主力ユーザーである自動車、建機、事務機器等のメーカー及びその下請け企業は国内外で生産・販売を増加させております。当社グループとしては更なる受注・売上増加のため以下を行っていく所存です。
アジアを当社グループにとっての重点戦略地域と位置付け、更なる重点投資を行い、ユーザーのニーズに応えていきます。
製造業の海外での生産・販売増加に対し、インド、中南米等での拠点展開も行き、ユーザーのニーズに応えていきます。
組織内、国内営業部隊と海外現法の営業部隊が更に情報共有等コラボレーションを進め、現地に進出している日系企業の低コスト化ニーズ等に応えていきます。
部品加工業仲介ビジネスを全社的に行き、ユーザーからの注文を継続して獲得することを目指します。
営業部隊を中心に社内教育を強化し、レベルアップを図り、お客様のニーズに更に的確にお応えした提案型営業を行なってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

当社グループの中核会社は機械・工具販売の専門商社ではありますが、同業他社に比し、比較的多岐にわたる営業内容を有しております。取り扱い品目としては、工作機械、鍛圧機械、制御機械、工具機器、その他の5分類の商品を取り扱っておりますが、機械類と工具類の取り扱い比率はほぼ半々であり、同業者間では極めて少数派に属するものと思われま。また、販売形態としては、国内販売、輸出などに展開しており、販売方法も直需販売と卸の両方で行っております。またシェアは低いですが、機械の周辺機器の通信販売、平成19年4月からは射出機器類部品の通信販売も行っており、通信販売は着実に増加してきております。以上の多岐にわたる営業活動は専門商社としてはごく少数派に属すると考えられますが、この営業形態の中でのリスクは工作機械の取り扱い比率が高いこと及びユーザー層が機械業界に多いことと認識しております。当社グループ業績が景気変動の要因を受けやすいのもここに原因があると思われま。従って、工具類のリピート商品のシェアアップ、自動車業界、電機業界、精密機械業界での新規ユーザー開拓や射出成形業界の開拓に着手し当社グループの構造を改革する努力を行っております。その改革が順調に進行しない場合や不況が極めて広範囲に影響を及ぼしている場合は、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 工作機械業界の動向

工作機械業界は景気の好・不況により上下に大きく振れる傾向があります。当社グループとしてはできる限り業界変動の影響を受ける度合いを少なくするべく、ユーザー・商品・販売方法の全ての分野にわたってスクラップ&ビルドをしていくことを中期戦略としておりますが、その施策が順調に進まない場合や近時のように不況が極めて広範囲に影響を及ぼしている場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 為替リスクについて

当社グループは、米国、英国、アジア等の地域の企業との取引を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は38.5%となっております。そのため、決算では資産・負債・収益・費用を円貨に換算する割合が大きいため、為替相場の変動は連結決算における円換算額に影響を与える可能性があります。現状、この為替リスクをヘッジする手段として為替予約を利用しております。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績・概況につきましては「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(3)当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ1億7千2百万円減少して105億6千万円となりました。流動資産は主として受取手形及び売掛金の減少により前連結会計年度末に比べ3億4千9百万円減少して74億3千6百万円となりました。固定資産は主として投資有価証券の増加により前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円増加して31億2千4百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ7億5千6百万円減少して58億5千4百万円となりました。流動負債は主として支払手形及び買掛金の減少により前連結会計年度末に比べ7億5千1百万円減少して50億2千1百万円となりました。固定負債は主として長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ4百万円減少して8億3千3百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ5億8千4百万円増加して47億5百万円となりました。株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ3億5千9百万円増加し41億8百万円となりました。その他の包括利益累計額は、主としてその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べ1億9千3百万円増加して4億9千9百万円となりました。少数株主持分は前連結会計年度末に比べ3千1百万円増加して9千7百万円となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ4億1千9百万円増加し、当連結会計年度末には27億9千3百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況と増減につきましては「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。特に当社グループは景気変動の影響を受け易いことから、既存ユーザーに対する提案力の増強、安定して売上が期待できる工具類のリピート品の拡充、また景気変動の大きい工作機械業界以外にユーザーを開拓し、更に海外も含めてお客様に近いところで営業するなどの営業戦略を推進することが当社グループの体質改善のための最重要課題と認識しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社事務所 (東京都大田区)	日本	販売設備	236,960	3,612	556,755 (2,599)	1,039	-	798,367	36 [17]
南関東営業所 (神奈川県伊勢原市)	日本	販売設備	25,881	394	39,505 (296)	-	-	65,781	5 [5]
富士営業所 (静岡県富士市)	日本	販売設備	18,232	112	32,096 (444)	-	-	50,442	3 [2]
北陸営業所 (石川県金沢市)	日本	販売設備	21,694	-	57,847 (386)	-	-	79,541	3 [1]
小山営業所 (栃木県小山市)	日本	販売設備	50,397	451	38,610 (874)	-	-	89,459	3 [3]
大阪支店 ほか8営業所	日本	販売設備	0	443	-	-	-	443	13 [16]
本社ビル (東京都中央区)	-	賃貸設備 (注)1	36,846	-	787,862 (184)	-	-	824,708	-
郡山 (福島県郡山市)	-	賃貸設備 (注)1	7,880	-	42,212 (516)	-	-	50,092	-

(注)1. 当社グループ以外の者へ、商業用設備として賃貸しております。

2. 従業員数の [] 内は、平均臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

(2) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具備品及び 車輛運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOMITA U.S.A., INC.	本社 (米国オハイオ州)	北米	販売設備	63	8,250	- (-)	-	8,313	19
TOMITA U.K., LTD.	本社 (英国オクスオン州)	欧州	販売設備	-	-	- (-)	-	-	10
TOMITA CANADA, INC.	本社 (カナダオンタリオ州)	北米	販売設備	-	1,544	- (-)	-	1,544	4
TOMITA ASIA CO., LTD.	本社 (タイバンコク市)	アジア	販売設備	1,332	2,112	- (-)	-	3,444	9
PT. TOMITA INDONESIA	本社 (インドネシアブカシ県)	アジア	販売設備	-	1,288	- (-)	-	1,288	8
広州富田貿易 有限公司	本社 (中華人民共和国広東省 広州市)	アジア	販売設備	-	874	- (-)	-	874	14
TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイバンコク市)	アジア	販売設備	-	2,138	- (-)	-	2,138	15

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,158,000	6,158,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月31日 (注)	70,000	6,158,000	-	397,500	-	280,300

(注) 自己株式の利益による消却(平成11年4月～平成11年6月)であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	5	35	-	-	258	306	-
所有株式数 (単元)	-	10,254	109	18,441	-	-	32,770	61,574	600
所有株式数の 割合(%)	-	16.65	0.18	29.95	-	-	53.22	100.00	-

(注) 自己株式574,718株は、「個人その他」に5,747単元及び「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富田 薫	東京都目黒区	690	11.21
銀富興産株式会社	東京都中央区銀座8丁目3番10号	362	5.89
富田 眞次郎	東京都杉並区	323	5.26
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	278	4.53
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	278	4.51
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番1号	262	4.25
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号	250	4.06
高松機械工業株式会社	石川県白山市旭丘1丁目8番地	217	3.53
トミタ共栄会	東京都大田区大森中1丁目18番16号	205	3.33
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	190	3.09
計	-	3,058	49.66

(注) 上記のほか、自己株式が574千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 574,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,582,700	55,827	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	55,827	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トミタ	東京都中央区銀座 8丁目3番10号	574,700	-	574,700	9.33
計	-	574,700	-	574,700	9.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年6月10日)での決議状況 (取得期間 平成25年6月11日~平成25年9月30日)	100,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	574,718	-	574,718	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による自己株式の取得株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、将来の事業展開や企業体質強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、配当性を勘案し業績に見合った配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり9円の配当金を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、顧客向け提案力強化のための社内人材教育、地域密着化営業推進のための国内拠点展開、更なるグローバル戦略推進のための海外拠点展開などに有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	50,249	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月	第66期 平成25年3月
最高(円)	599	528	609	511	500
最低(円)	300	377	426	378	372

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	420	440	411	427	447	440
最低(円)	374	372	394	393	394	400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	統轄本部長	富田 薫	昭和23年 6月27日生	昭和50年 1月 株式会社トミタ入社 昭和60年12月 当社取締役総務部長兼管理部長 昭和62年12月 当社常務取締役統轄本部長 平成 3年 6月 当社代表取締役社長統轄本部長(現任) 平成 3年 8月 TOMITA U.S.A., INC. 代表取締役(現任) 平成 3年 8月 TOMITA U.K., LTD. 代表取締役(現任) 平成 5年 8月 株式会社トミタファミリー代表取締役(現任) 平成 7年 4月 TOMITA ASIA CO., LTD. 取締役(現任) 平成11年 1月 株式会社ツールメールクラブ 代表取締役(現任) 平成11年 5月 TOMITA CANADA., INC. 代表取締役(現任) 平成15年 4月 TOMITA ENGINEERING (TAILAND) CO., LTD. 代表取締役(現任) 平成15年11月 広州富田貿易有限公司代表取締役(現任) 平成17年 7月 PT.TOMITA INDONESIA代表取締役(現任) 平成24年 7月 VIETNAM TOMITA CO., LTD. 代表取締役(現任) 平成24年12月 TOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V. 代表取締役(現任)	(注) 1	690
専務取締役		田中 弘伸	昭和21年 8月29日生	昭和44年 4月 富田工業株式会社(現株式会社トミタ)入社 平成 8年 4月 当社第二営業部長 平成10年 6月 当社取締役第二営業部長 平成19年 6月 当社常務取締役第二営業部長 平成20年 4月 当社常務取締役南関東営業部長 平成21年 4月 当社常務取締役 平成25年 6月 当社専務取締役(現任)	(注) 1	41
常務取締役		三井 信陽	昭和23年 5月25日生	昭和44年 4月 富田工業株式会社(現株式会社トミタ)入社 平成 8年 4月 当社第二海外部長 平成10年 6月 当社取締役第二海外部長 平成12年 6月 当社取締役第一海外部長兼第二海外部長 平成20年 4月 当社取締役海外部長 平成23年 4月 当社取締役海外本部長 平成25年 6月 当社常務取締役(現任)	(注) 1	28
取締役	北関東営業部長	樋口 勝幸	昭和32年 1月 2日生	昭和50年 4月 株式会社トミタ入社 平成16年 4月 当社第三営業部長兼小山営業所長 平成20年 4月 当社北関東営業部長(機械担当) 平成20年 6月 当社取締役北関東営業部長(現任)	(注) 1	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	名古屋支店長	木下 武	昭和26年11月30日生	昭和45年4月 株式会社東京精密入社 平成8年5月 株式会社トミタ入社 平成21年4月 当社名古屋営業所部長 平成22年5月 当社名古屋支店長 平成22年6月 当社取締役名古屋支店長(現任)	(注)1	8
取締役	南関東営業部長	八柳 方彦	昭和33年1月6日生	昭和57年4月 株式会社トミタ入社 平成9年8月 TOMITA U.S.A., INC. ゼネラルマネージャー 平成21年4月 当社南関東営業部長 平成23年6月 当社取締役南関東営業部長(現任)	(注)1	4
取締役	総務部長	中村 龍二	昭和33年3月22日生	昭和57年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成10年2月 同行香港支店副支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行シンガポール支店副支店長 平成21年4月 株式会社トミタ入社 総務部長 平成23年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注)1	1
取締役	大阪支店長	栗田 純夫	昭和32年5月11日生	昭和58年4月 株式会社トミタ入社 平成22年4月 当社大阪支店長 平成25年6月 当社取締役大阪支店長(現任)	(注)1	0
取締役	北関東営業部担当部長兼埼玉営業所長	樺木 徹	昭和38年12月18日生	平成元年4月 株式会社トミタ入社 平成21年4月 当社埼玉営業所長 平成24年4月 当社北関東営業部担当部長兼埼玉営業所長 平成25年6月 当社取締役北関東営業部担当部長兼埼玉営業所長(現任)	(注)1	-
常勤監査役		小川 友明	昭和18年9月4日生	昭和46年2月 株式会社トミタ入社 平成7年4月 当社第一営業部長 平成10年6月 当社取締役第三営業部長 平成12年4月 当社取締役大阪支店長 平成15年6月 当社取締役退任 平成15年7月 当社統轄本部付部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	11
監査役		植元 巽	昭和13年1月25日生	昭和43年8月 株式会社タミーマシナリー代表取締役 昭和52年4月 米沢工機株式会社代表取締役 平成10年4月 日本データフュージョン株式会社代表取締役 平成17年8月 当社顧問 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)2,4	-
監査役		土師 良一	昭和15年5月5日生	昭和39年4月 株式会社名機製作所入社 平成7年6月 同社取締役営業本部長 平成12年6月 同社顧問 平成15年4月 大都商店株式会社顧問 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3,4	-
計						799

- (注) 1. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 監査役 植元 巽 及び 土師 良一 は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

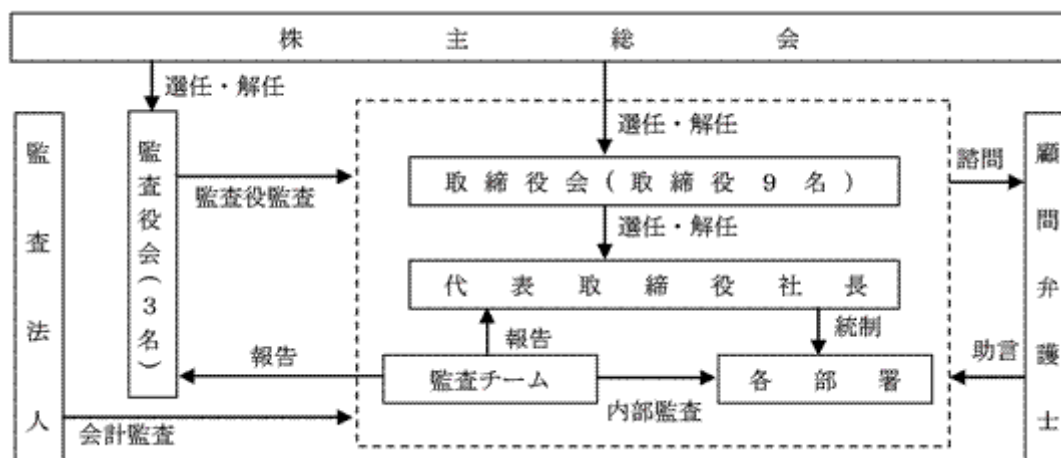
(a) 企業統治に関する基本的な考え方

当社は法令遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を基本として、特定の考え方に偏ることなく英知を召集した経営判断を行うことが重要と考えております。また、重要な会社情報の迅速かつ正確な開示も重要と認識し、積極的に取り組んでおります。当社はこれらの考え方に基づきコーポレート・ガバナンスの充実、それを実現する体制の強化を図っております。

(b) 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制につきましては、提出日現在において、取締役が9名、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。なお、経営体制強化及び取締役の業務執行状況監視強化のため平成25年6月27日開催の第66期定時株主総会において取締役1名を増員しております。なお、社外監査役につきましては、代表取締役や他の取締役と直接の利害関係のない者とする一方で、当社の所属する業界や関連等の知識・経験を十分有する者から選任し、幅広い多角的観点からの監視が入ることにより当社経営の一層の健全化の維持・強化を図って参ります。

当社の企業統治の体制は以下のとおりであります。



<取締役会>

原則として、毎月一回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

<監査役>

取締役会への出席、社内の重要な会議への出席等を通じ取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

<監査役会>

当社は取締役の業務執行状況の監視強化のため平成22年6月29日開催の第63期定時株主総会において監査役会を設置いたしました。監査役会の構成員は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名です。監査役会は、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定いたします。

(c) 内部統制システムの整備状況

当社は内部統制システムとして内部統制委員会を設置し、業務が適正に行われることを確保するための体制の整備を進めております。また、総務部長を情報受領者とする社内通報制度（公益通報者保護規定）を定めております。監査役は内部統制の運用に関し各部署に対し監査を行いその結果を社長に報告しております。尚、当事業年度において情報管理に関する内部統制システムの強化として社内規定類の見直し、追加制定等を行いました。更に、内部取引管理規程を制定し、法令順守の強化を行いました。

(d) リスク管理体制の整備状況

当社は各部署にリスク管理者を設置し、各部署で識別されたリスクが内部統制委員会に報告され、社内でのリスク管理が効果的かつ効率的に行われるよう体制の整備を進めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は内部管理体制強化のための牽制組織として内部監査チームを編成しております。内部監査チームは年1回全部署の監査を実施しており、内部監査の結果を内部監査報告書として取りまとめしております。その結果について、是正処理を必要とするものは該当部署に対して指示書・議事録により期限を決めて是正を要求し是正報告を回答させており、会社業務全般にわたり漏れのない監査が実施できる体制となっております。また、監査役は監査法人から期中の監査状況及び期末の監査結果報告について随時説明及び報告を求め、連携をとっております。会計監査は、東陽監査法人と監査契約を結んでおります。当社の会計監査に関する業務執行をした公認会計士は中塩信一と平井肇です。なお、会計監査業務に係わる補助者の構成は公認会計士7名（うち、IT担当1名）、その他2名です。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外監査役を2名選任しております。

- (a) 植元巽氏は、平成21年6月26日開催の当社第62期定時株主総会において監査役に選任されました。同氏は長年にわたり工作機械業界の会社への勤務或いは経営に携わり豊富な職務経験・知識と経営に関する豊富な知見を有していることから社外監査役に選任しております。
- (b) 土師良一氏は、平成22年6月29日開催の当社第63期定時株主総会において監査役に選任されました。同氏は長年にわたる工作機械の製造会社での勤務を通し、豊富な職務経験・知識と知見を有していることから社外監査役に選任しております。

上記社外監査役との間で特別の利害関係はありません。
当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部の客観的、中立的立場からの経営監視機能の強化を目的に社外監査役を選任しております。会計監査人からは監査計画及び監査結果について説明を受け、意見交換を行うなどの相互連携をしております。企業経営に関する専門的知識や経験、財務及び会計に関して相当程度知見を有する者もおり、独立した立場から取締役の職務執行を監視するとともに、助言や情報提供を行っております。
また、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。
なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	92,144	55,410	22,000	14,734	8
監査役	6,942	6,018	600	324	3
合計	99,087	61,428	22,600	15,058	11
(うち社外役員)	(3,431)	(3,018)	(300)	(112)	(2)

(注) 当事業年度末現在の人員は、取締役8名、監査役3名であります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

- (イ) 取締役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の第66期定時株主総会において年額1億5千6百万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
- (ロ) 監査役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の第66期定時株主総会において年額1千8百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役相互の協議によって定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行が行えるようにすることを目的とするものであります。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として中間配当をできる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 銘柄数 28銘柄

(ロ) 貸借対照表計上額の合計 848,959千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイキン工業(株)	62,457	140,715	株式の安定化
オークマ(株)	154,412	105,617	株式の安定化
高松機械工業(株)	163,088	80,239	株式の安定化
(株)東京精密	33,057	56,758	株式の安定化
津田駒工業(株)	192,447	36,949	株式の安定化
(株)スギノマシン	15,000	35,500	株式の安定化
日産自動車(株)	30,130	26,544	株式の安定化
(株)常陽銀行	67,000	25,393	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回優先株	50,000	24,219	株式の安定化
(株)ヤマダコーポレーション	100,000	19,700	株式の安定化
(株)ソディック	42,505	19,254	株式の安定化
コマニー(株)	20,000	17,820	株式の安定化
富士重工業(株)	22,000	14,630	株式の安定化
(株)妙徳	69,500	14,456	株式の安定化
片倉工業(株)	17,066	13,004	株式の安定化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	71,000	11,218	株式の安定化
(株)東京都民銀行	7,400	7,385	株式の安定化
(株)テヅカ	3,500	7,000	株式の安定化
(株)ツガミ	6,010	5,667	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	4,725	株式の安定化
(株)C K サンエツ	5,000	4,700	株式の安定化
(株)コガネイ	22,000	4,216	株式の安定化
黒田精工(株)	25,000	4,150	株式の安定化
(株)東京自働機械製作所	36,000	3,888	株式の安定化
(株)森精機製作所	4,340	3,693	株式の安定化
(株)北川鉄工所	20,710	3,520	株式の安定化
(株)日伝	1,517	3,370	株式の安定化
(株)日立製作所	4,334	2,301	株式の安定化
(株)機械工具会館	4,450	2,225	株式の安定化
三菱自動車(株)	14,000	1,316	株式の安定化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイキン工業(株)	63,076	232,750	株式の安定化
オークマ(株)	157,364	109,367	株式の安定化
高松機械工業(株)	164,403	92,558	株式の安定化
(株)東京精密	33,500	65,492	株式の安定化
(株)スギノマシン	15,000	35,500	株式の安定化
(株)常陽銀行	67,000	35,309	株式の安定化
津田駒工業(株)	200,947	35,165	株式の安定化
富士重工業(株)	22,000	32,142	株式の安定化
日産自動車(株)	30,600	27,693	株式の安定化
(株)ソディック	44,417	25,095	株式の安定化
コマニー(株)	20,000	22,400	株式の安定化
片倉工業(株)	17,954	20,216	株式の安定化
(株)ヤマダコーポレーション	100,000	18,500	株式の安定化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)妙徳	69,500	18,487	株式の安定化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	71,000	13,490	株式の安定化
(株)東京都民銀行	7,400	8,362	株式の安定化
(株)テヅカ	3,500	7,000	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	6,965	株式の安定化
(株)C K サンエツ	5,000	6,400	株式の安定化
(株)森精機製作所	5,353	5,947	株式の安定化
(株)日伝	2,105	4,856	株式の安定化
(株)東京自働機械製作所	36,000	4,320	株式の安定化
(株)コガネイ	22,000	4,216	株式の安定化
(株)北川鉄工所	26,791	4,206	株式の安定化
黒田精工(株)	25,000	4,050	株式の安定化
(株)ツガミ	7,176	3,889	株式の安定化
(株)日立製作所	4,334	2,353	株式の安定化
(株)機械工具会館	4,450	2,225	株式の安定化

(c) 保有目的が、純投資目的の投資株式
 該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額に関する方針は、監査役が出席する当社の取締役会で承認されております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、監査法人と緊密に連携し情報収集を行うとともに、監査法人等各種団体の主催する会計関連セミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,479,100	2,798,428
受取手形及び売掛金	³ 4,358,197	³ 3,648,147
商品	674,585	387,414
前渡金	114,753	391,543
繰延税金資産	54,401	55,891
その他	104,786	154,911
流動資産合計	7,785,824	7,436,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	790,108	794,255
減価償却累計額	397,672	418,807
建物及び構築物(純額)	392,435	375,448
土地	² 724,815	² 724,815
その他	121,639	134,158
減価償却累計額	99,315	112,734
その他(純額)	22,323	21,423
有形固定資産合計	1,139,575	1,121,688
無形固定資産		
その他	29,479	43,535
無形固定資産合計	29,479	43,535
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 701,209	¹ 850,143
投資土地	² 830,074	² 830,074
繰延税金資産	4,524	5,701
その他	285,087	294,385
貸倒引当金	43,040	21,490
投資その他の資産合計	1,777,856	1,958,815
固定資産合計	2,946,911	3,124,039
資産合計	10,732,735	10,560,377

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 3 4,833,574	1, 3 3,960,875
短期借入金	304,579	305,860
未払法人税等	96,512	111,922
賞与引当金	79,098	43,650
役員賞与引当金	22,000	23,000
その他	437,490	576,355
流動負債合計	5,773,254	5,021,664
固定負債		
長期借入金	61,114	-
繰延税金負債	76,969	138,440
再評価に係る繰延税金負債	2 360,926	2 360,926
退職給付引当金	-	1,342
役員退職慰労引当金	245,446	261,114
その他	93,671	71,372
固定負債合計	838,127	833,196
負債合計	6,611,382	5,854,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	3,187,401	3,546,523
自己株式	116,156	116,156
株主資本合計	3,749,044	4,108,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,788	253,097
繰延ヘッジ損益	-	21,999
土地再評価差額金	2 393,071	2 393,071
為替換算調整勘定	233,362	124,505
その他の包括利益累計額合計	306,498	499,664
少数株主持分	65,810	97,685
純資産合計	4,121,353	4,705,516
負債純資産合計	10,732,735	10,560,377

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	16,764,169	17,784,651
売上原価	14,687,580	15,368,064
売上総利益	2,076,589	2,416,587
販売費及び一般管理費		
販売手数料	59,999	49,036
旅費及び交通費	114,533	122,300
給料及び手当	820,084	859,537
退職給付費用	66,582	67,117
役員退職慰労引当金繰入額	15,110	15,058
賞与引当金繰入額	79,098	43,650
役員賞与引当金繰入額	22,000	23,000
賃借料	106,917	113,384
減価償却費	35,760	36,459
その他	528,719	547,275
販売費及び一般管理費合計	1,848,805	1,876,819
営業利益	227,783	539,767
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,384	15,839
仕入割引	16,707	17,258
受取賃貸料	70,130	68,255
為替差益	5,333	23,416
その他	6,277	37,463
営業外収益合計	111,832	162,233
営業外費用		
支払利息	6,778	5,587
不動産賃貸費用	25,501	28,525
売上割引	4,252	5,132
債権売却損	13,931	16,404
デリバティブ損失	-	12,049
その他	6,907	5,565
営業外費用合計	57,371	73,264
経常利益	282,244	628,736
特別利益		
固定資産売却益	1,702	1,665
投資有価証券売却益	4,019	11,120
特別利益合計	4,722	11,785

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	500	-
特別損失合計	500	-
税金等調整前当期純利益	286,466	640,522
法人税、住民税及び事業税	165,649	219,988
法人税等調整額	10,628	13,987
法人税等合計	155,020	233,975
少数株主損益調整前当期純利益	131,445	406,546
少数株主利益	3,043	19,507
当期純利益	128,402	387,039

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	131,445	406,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,768	106,308
繰延ヘッジ損益	-	21,999
土地再評価差額金	49,116	-
為替換算調整勘定	17,535	122,042
その他の包括利益合計	60,349	206,352
包括利益	191,794	612,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,809	580,205
少数株主に係る包括利益	4,014	32,693

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	397,500	397,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	397,500	397,500
資本剰余金		
当期首残高	280,300	280,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	280,300	280,300
利益剰余金		
当期首残高	3,086,915	3,187,401
当期変動額		
剰余金の配当	27,916	27,916
当期純利益	128,402	387,039
当期変動額合計	100,485	359,122
当期末残高	3,187,401	3,546,523
自己株式		
当期首残高	116,120	116,156
当期変動額		
自己株式の取得	35	-
当期変動額合計	35	-
当期末残高	116,156	116,156
株主資本合計		
当期首残高	3,648,594	3,749,044
当期変動額		
剰余金の配当	27,916	27,916
当期純利益	128,402	387,039
自己株式の取得	35	-
当期変動額合計	100,449	359,122
当期末残高	3,749,044	4,108,167

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	118,020	146,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,768	106,308
当期変動額合計	28,768	106,308
当期末残高	146,788	253,097
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	21,999
当期変動額合計	-	21,999
当期末残高	-	21,999
土地再評価差額金		
当期首残高	343,955	393,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,116	-
当期変動額合計	49,116	-
当期末残高	393,071	393,071
為替換算調整勘定		
当期首残高	222,885	233,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,477	108,856
当期変動額合計	10,477	108,856
当期末残高	233,362	124,505
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	239,090	306,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,407	193,166
当期変動額合計	67,407	193,166
当期末残高	306,498	499,664
少数株主持分		
当期首残高	70,665	65,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,855	31,874
当期変動額合計	4,855	31,874
当期末残高	65,810	97,685
純資産合計		
当期首残高	3,958,351	4,121,353
当期変動額		
剰余金の配当	27,916	27,916
当期純利益	128,402	387,039
自己株式の取得	35	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,551	225,040
当期変動額合計	163,001	584,163
当期末残高	4,121,353	4,705,516

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	286,466	640,522
減価償却費	35,760	36,459
退職給付引当金の増減額（ は減少）	-	1,278
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,110	14,229
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,968	35,448
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	22,000	1,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,020	21,550
受取利息及び受取配当金	13,384	15,839
支払利息	6,778	5,587
為替差損益（ は益）	2,628	19,425
投資有価証券売却損益（ は益）	3,519	11,120
固定資産売却損益（ は益）	702	665
売上債権の増減額（ は増加）	990,959	816,258
たな卸資産の増減額（ は増加）	446,953	312,296
仕入債務の増減額（ は減少）	1,308,152	934,662
前渡金の増減額（ は増加）	17,453	244,720
前受金の増減額（ は減少）	198,776	48,561
未収消費税等の増減額（ は増加）	15,789	16,741
その他	30,396	61,161
小計	396,111	514,856
利息及び配当金の受取額	13,384	15,839
利息の支払額	6,578	5,513
法人税等の支払額	160,453	206,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,464	319,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	17,343	8,119
有形固定資産の売却による収入	702	902
投資有価証券の取得による支出	10,959	10,871
投資有価証券の売却による収入	8,315	38,391
長期貸付金の回収による収入	2,285	1,490
投資不動産の取得による支出	-	420
その他	9,849	6,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,150	114,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	21,914	7,066
長期借入金の返済による支出	155,558	73,332
自己株式の取得による支出	35	-
配当金の支払額	27,916	27,916
少数株主への配当金の支払額	840	819
その他	5,198	5,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,634	100,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,305	86,004
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	48,372	419,328
現金及び現金同等物の期首残高	2,325,727	2,374,100
現金及び現金同等物の期末残高	2,374,100	2,793,428

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 12社

主要な連結子会社の名称

TOMITA U.S.A., INC.

TOMITA U.K., LTD.

TOMITA CANADA., INC.

TOMITA ASIA CO., LTD.

TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.

広州富田貿易有限公司

PT.TOMITA INDONESIA

VIETNAM TOMITA CO., LTD.

TOMITA INVESTMENT U.S.A., LLC.

TOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.

株式会社ツールメールクラブ

株式会社トミタファミリー

上記のうちVIETNAM TOMITA CO., LTD.、TOMITA INVESTMENT U.S.A., LLC.及びTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社TOMITA U.S.A., INC.、TOMITA U.K., LTD.、TOMITA CANADA., INC.、TOMITA ASIA CO., LTD.、TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.、広州富田貿易有限公司、PT.TOMITA INDONESIA、VIETNAM TOMITA CO., LTD.、TOMITA INVESTMENT U.S.A., LLC.及びTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社については同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。上記以外の連結子会社の事業年度は親会社と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、提出会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他(器具備品) 3～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

八 リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

二 投資建物等（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

その他（投資建物等） 8～50年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

二 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における期末要支給額に基づき計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

通貨オプション

通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建売掛金

外貨建買掛金

外貨建予定取引

予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。

ハ ヘッジ方針

主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

二 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は、軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,012千円	15,900千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	2,878千円	5,990千円

2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	225,138千円	131,439千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	355,044千円	282,157千円

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	60,188千円	53,782千円
支払手形	437,026千円	365,391千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
車両運搬具	702千円	640千円
工具、器具及び備品	-	25
計	702	665

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	33,072千円	164,655千円
組替調整額	4,019	523
税効果調整前	29,052	165,178
税効果額	283	58,869
その他有価証券評価差額金	28,768	106,308
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	35,488
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	35,488
税効果額	-	13,489
繰延ヘッジ損益	-	21,999
土地再評価差額金：		
税効果額	49,116	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	17,535	122,042
その他の包括利益合計	60,349	206,352

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,158,000	-	-	6,158,000
合計	6,158,000	-	-	6,158,000
自己株式				
普通株式(注)	574,640	78	-	574,718
合計	574,640	78	-	574,718

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,916	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,916	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,158,000	-	-	6,158,000
合計	6,158,000	-	-	6,158,000
自己株式				
普通株式(注)	574,718	-	-	574,718
合計	574,718	-	-	574,718

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,916	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,249	利益剰余金	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,479,100千円	2,798,428千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	105,000	5,000
現金及び現金同等物	2,374,100	2,793,428

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
無形固定資産
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	60,069	44,100	15,968
無形固定資産(ソフトウェア)	125,966	106,000	19,965
合計	186,035	150,100	35,934

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	29,100	21,490	7,609
無形固定資産(ソフトウェア)	4,352	4,279	72
合計	33,452	25,770	7,681

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1年内	32,306
1年超	9,225	5,949
合計	41,531	9,225

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	支払リース料	38,598
減価償却費相当額	35,780	28,253
支払利息相当額	1,690	821

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1年内	3,892
1年超	712	6,984
合計	4,605	11,579

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが180日以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後1年内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について各営業部の管理責任者が、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、契約先をいずれも信用度の高い銀行に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,479,100	2,479,100	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,358,197	4,358,197	-
(3) 投資有価証券	627,019	627,019	-
資産計	7,464,317	7,464,317	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,833,574	4,833,574	-
(2) 短期借入金(*1)	231,247	231,247	-
(3) 未払法人税等	96,512	96,512	-
(4) 長期借入金(*1)	134,446	134,675	229
負債計	5,295,779	5,296,008	229

(*1) 1年内返済予定の長期借入金は(4)長期借入金に含めております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,798,428	2,798,428	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,648,147	3,648,147	-
(3) 投資有価証券	800,017	800,017	-
資産計	7,246,594	7,246,594	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,960,875	3,960,875	-
(2) 短期借入金(*1)	305,860	305,860	-
(3) 未払法人税等	111,922	111,922	-
負債計	4,378,658	4,378,658	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金61,114千円は(2)短期借入金に含めております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。 _

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	74,189	50,126

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,479,100	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,358,197	-	-	-
合計	6,837,298	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,798,428	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,648,147	-	-	-
合計	6,446,576	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	231,247	-	-	-	-	-
長期借入金	73,332	61,114	-	-	-	-
リース債務	5,198	4,604	3,416	2,277	-	-
合計	309,777	65,718	3,416	2,277	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	244,746	-	-	-	-	-
長期借入金	61,114	-	-	-	-	-
リース債務	4,604	3,416	2,277	-	-	-
合計	310,465	3,416	2,277	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	560,646	318,695	241,950
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	560,646	318,695	241,950
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	66,373	80,249	13,875
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	66,373	80,249	13,875
	合計	627,019	398,944	228,074

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額74,189千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	777,351	381,236	396,114
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	777,351	381,236	396,114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,666	25,527	2,861
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,666	25,527	2,861
	合計	800,017	406,764	393,253

（注）非上場株式(連結貸借対照表計上額50,126千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	8,315	4,019	500
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,315	4,019	500

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	38,364	11,652	532
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	38,364	11,652	532

（デリバティブ取引関係）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	67,829	-	12,049	12,049

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル 英ポンド	売掛金 売掛金	118,779 9,993	- -	(注) 2 (注) 2

（注）1．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2．為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	388,564	-	35,488

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度及び複数の事業主により設立された企業年金制度を採用しております。

また、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	56,032,333千円	54,896,692千円
年金財政計算上の給付債務の額	70,694,001	69,634,333
差引額	14,661,668	14,737,640

(2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.12% (平成23年3月31日現在)

当連結会計年度 1.29% (平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度14,490,533千円、当連結会計年度13,709,723千円)及び不足金(前連結会計年度171,135千円、当連結会計年度1,027,917千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年3ヶ月の元利均等償却であり、提出会社は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度47,515千円、当連結会計年度48,178千円費用処理しております。なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	-	1,342
(2) 退職給付引当金(千円)	-	1,342

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	-	861
(2) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	19,067	18,078
(3) 厚生年金基金への掛金拠出額(千円)	47,515	48,178
計	66,582	67,117

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,950千円	7,542千円
賞与引当金	29,495	16,420
役員退職慰労引当金	82,753	88,120
会員権償却	7,947	6,165
たな卸資産に対する未実現利益	9,201	11,656
繰延ヘッジ損益	-	13,489
その他	31,058	30,750
小計	172,406	174,145
評価性引当額	109,165	110,837
繰延税金資産合計	63,241	63,308
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	81,285	140,155
繰延税金負債合計	81,285	140,155
繰延税金負債の純額	18,043	76,847

上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債を固定負債に計上しております。

360,926

360,926

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.70%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.00	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.72	
評価性引当額の増加分	1.51	
住民税均等割額	1.44	
子会社との税率差異	2.48	
税率変更による影響	1.30	
その他	3.36	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.11	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44,629千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,539千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	880,498	877,289
期中増減額	3,209	2,487
期末残高	877,289	874,801
期末時価	1,177,994	1,057,734

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象として販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成される、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」を4つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主に機械・工具の販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	12,196,276	1,682,709	335,738	2,549,444	16,764,169	-	16,764,169
(2)セグメント間の売上高又は振替高	1,916,421	2,849	4,431	10,437	1,934,140	1,934,140	-
計	14,112,697	1,685,559	340,170	2,559,882	18,698,310	1,934,140	16,764,169
セグメント利益又はセグメント損失()	173,830	28,979	12,508	38,920	229,221	1,438	227,783
セグメント資産	9,746,718	839,354	116,481	1,093,334	11,795,889	1,063,153	10,732,735
その他の項目							
減価償却費	28,385	4,481	36	2,857	35,760	-	35,760
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,158	8,577	-	3,365	23,101	-	23,101

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,438千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,063,153千円はセグメント間の消去他であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	11,434,482	2,522,564	340,462	3,487,141	17,784,651	-	17,784,651
(2)セグメント間の売上高又は振替高	2,258,259	2,773	22,071	11,322	2,294,427	2,294,427	-
計	13,692,742	2,525,337	362,534	3,498,464	20,079,078	2,294,427	17,784,651
セグメント利益	283,067	75,633	4,094	146,046	508,842	30,924	539,767
セグメント資産	9,243,478	793,422	129,671	1,241,204	11,407,777	847,399	10,560,377
その他の項目							
減価償却費	27,665	5,793	-	3,000	36,459	-	36,459
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,676	10,016	-	8,390	33,083	-	33,083

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額30,924千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 847,399千円はセグメント間の消去他であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

機械・工具の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
11,830,273	1,750,857	335,738	2,845,970	1,329	16,764,169

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
1,120,867	12,209	6,498	1,139,575

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

機械・工具の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
10,932,644	2,692,044	342,017	3,816,297	1,648	17,784,651

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
1,104,084	9,857	7,746	1,121,688

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	726円37銭	825円29銭
1株当たり当期純利益金額	23円00銭	69円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	128,402	387,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	128,402	387,039
期中平均株式数(株)	5,583,337	5,583,282

(重要な後発事象)

(自己株式取得に係る事項の決定について)

当社は、平成25年6月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策を遂行するためであります。

2. 取得する株式の種類

普通株式

3. 取得する株式の数

100,000株(上限)

4. 株式取得価額の総額

50,000千円

5. 自己株式取得の期間

平成25年6月11日から平成25年9月30日まで

6. 取得の方法

大阪証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	331,247	244,746	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	73,332	61,114	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,198	4,604	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	61,114	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,298	5,694	-	平成26年～ 平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	481,190	316,159	-	-
内部取引の消去	100,000	-	-	-
合計	381,190	316,159	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,416	2,277	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,360,673	9,189,980	13,389,810	17,784,651
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	221,909	353,219	476,731	640,522
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	145,076	208,275	288,009	387,039
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	25.98	37.30	51.58	69.32

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	25.98	11.32	14.28	17.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,029,682	2,099,511
受取手形	⁵ 869,969	⁵ 814,103
売掛金	³ 3,393,052	³ 2,545,113
商品	62,184	74,266
前渡金	14,798	193,928
繰延税金資産	43,836	43,063
関係会社短期貸付金	100,000	-
その他	87,920	147,050
流動資産合計	6,601,443	5,917,038
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	746,216	748,107
減価償却累計額	365,553	382,190
建物(純額)	380,662	365,916
構築物		
構築物	33,802	34,128
減価償却累計額	23,987	25,992
構築物(純額)	9,814	8,136
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	31,931	32,619
減価償却累計額	26,357	27,403
工具、器具及び備品(純額)	5,574	5,215
土地		
土地	² 724,815	² 724,815
有形固定資産合計	1,120,867	1,104,084
無形固定資産		
電話加入権	5,454	5,454
ソフトウェア	8,590	17,582
リース資産	2,821	1,039
無形固定資産合計	16,865	24,076
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 700,180	¹ 848,959
関係会社株式	147,408	143,950
出資金	60	10
関係会社出資金	43,076	66,950
長期貸付金	13,801	12,311
破産更生債権等	42,986	21,440
投資建物等	244,628	245,048
減価償却累計額	197,414	200,321
投資建物等(純額)	47,214	44,726
投資土地	² 830,074	² 830,074
差入保証金	60,214	59,962
会員権	1,971	1,346
保険積立金	102,707	135,671
貸倒引当金	43,040	21,490
投資その他の資産合計	1,946,655	2,143,913
固定資産合計	3,084,389	3,272,074
資産合計	9,685,833	9,189,112

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 2,466,770	5 2,133,204
買掛金	1 2,091,442	1 1,587,071
短期借入金	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	73,332	61,114
リース債務	1,782	1,188
未払金	45,179	39,520
未払法人税等	89,758	97,892
前受金	78,472	91,134
預り金	18,684	15,916
賞与引当金	77,600	43,200
役員賞与引当金	22,000	23,000
その他	5,787	53,431
流動負債合計	5,150,810	4,326,674
固定負債		
長期借入金	61,114	-
リース債務	1,188	-
繰延税金負債	76,969	138,440
再評価に係る繰延税金負債	2 360,926	2 360,926
役員退職慰労引当金	232,191	247,250
預り保証金	82,990	65,678
固定負債合計	815,379	812,295
負債合計	5,966,190	5,138,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金		
資本準備金	280,300	280,300
資本剰余金合計	280,300	280,300
利益剰余金		
利益準備金	99,375	99,375
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	1,568,763	1,814,953
利益剰余金合計	2,618,138	2,864,328
自己株式	116,156	116,156
株主資本合計	3,179,781	3,425,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,788	253,097
繰延ヘッジ損益	-	21,999
土地再評価差額金	2 393,071	2 393,071
評価・換算差額等合計	539,860	624,170
純資産合計	3,719,642	4,050,142
負債純資産合計	9,685,833	9,189,112

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	14,089,564	13,664,818
売上原価		
商品期首たな卸高	74,351	62,184
当期商品仕入高	12,602,565	12,125,329
合計	12,676,916	12,187,514
商品期末たな卸高	62,184	74,266
商品売上原価	12,614,731	12,113,247
売上総利益	1,474,832	1,551,570
販売費及び一般管理費		
販売手数料	56,755	47,618
荷造運賃	20,423	17,571
旅費及び交通費	70,333	75,263
通信費	27,229	27,374
役員報酬	76,458	62,028
給料及び手当	496,129	508,399
退職給付費用	66,582	66,256
役員退職慰労引当金繰入額	13,831	15,058
賞与引当金繰入額	77,600	43,200
役員賞与引当金繰入額	22,000	23,000
福利厚生費	71,456	64,812
租税公課	26,176	27,177
支払手数料	57,882	63,826
賃借料	85,629	87,512
減価償却費	24,969	24,249
その他	110,805	119,837
販売費及び一般管理費合計	1,304,264	1,273,186
営業利益	170,567	278,384
営業外収益		
受取利息	1,466	2,022
受取配当金	1 22,466	1 42,555
仕入割引	16,707	17,258
為替差益	15,833	64,324
受取賃貸料	1 72,530	1 70,655
その他	1 6,348	1 37,462
営業外収益合計	1 135,352	1 234,278

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,654	3,111
不動産賃貸費用	1 32,909	1 34,512
売上割引	4,252	5,132
債権売却損	13,931	16,404
デリバティブ損失	-	12,049
その他	420	5,468
営業外費用合計	56,168	76,679
経常利益	249,752	435,982
特別利益		
投資有価証券売却益	4,019	11,310
関係会社株式売却益	-	1 5,273
特別利益合計	4,019	16,583
特別損失		
投資有価証券売却損	500	-
特別損失合計	500	-
税引前当期純利益	253,271	452,566
法人税、住民税及び事業税	133,088	161,595
法人税等調整額	5,128	16,863
法人税等合計	127,960	178,459
当期純利益	125,311	274,106

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	397,500	397,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	397,500	397,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	280,300	280,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	280,300	280,300
資本剰余金合計		
当期首残高	280,300	280,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	280,300	280,300
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	99,375	99,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,375	99,375
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	950,000	950,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	950,000	950,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,471,369	1,568,763
当期変動額		
剰余金の配当	27,916	27,916
当期純利益	125,311	274,106
当期変動額合計	97,394	246,190
当期末残高	1,568,763	1,814,953
利益剰余金合計		
当期首残高	2,520,744	2,618,138
当期変動額		
剰余金の配当	27,916	27,916
当期純利益	125,311	274,106
当期変動額合計	97,394	246,190
当期末残高	2,618,138	2,864,328

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	116,120	116,156
当期変動額		
自己株式の取得	35	-
当期変動額合計	35	-
当期末残高	116,156	116,156
株主資本合計		
当期首残高	3,082,423	3,179,781
当期変動額		
剰余金の配当	27,916	27,916
当期純利益	125,311	274,106
自己株式の取得	35	-
当期変動額合計	97,358	246,190
当期末残高	3,179,781	3,425,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	118,020	146,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,768	106,308
当期変動額合計	28,768	106,308
当期末残高	146,788	253,097
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	21,999
当期変動額合計	-	21,999
当期末残高	-	21,999
土地再評価差額金		
当期首残高	343,955	393,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,116	-
当期変動額合計	49,116	-
当期末残高	393,071	393,071
評価・換算差額等合計		
当期首残高	461,975	539,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,884	84,309
当期変動額合計	77,884	84,309
当期末残高	539,860	624,170

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,544,399	3,719,642
当期変動額		
剰余金の配当	27,916	27,916
当期純利益	125,311	274,106
自己株式の取得	35	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,884	84,309
当期変動額合計	175,243	330,499
当期末残高	3,719,642	4,050,142

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3～50年

建築物 10～20年

器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資建物等(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

その他(投資建物等) 8～50年

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。

7. ヘッジ会計の手法

(1) ヘッジ会計の手法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

通貨オプション

通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建売掛金

外貨建買掛金

外貨建予定取引

予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。

(3) ヘッジ方針

主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました168,688千円は、「支払手数料」57,882千円、「その他」110,805千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響額は、軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,012千円	15,900千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	2,878千円	5,990千円

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	225,138千円	131,439千円
上記差額のうち賃貸不動産に係るもの	355,044千円	282,157千円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	832,769千円	578,066千円

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
広州富田貿易有限公司(借入債務)	51,247千円	55,563千円

5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	60,188千円	53,782千円
支払手形	437,026千円	365,391千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	10,996千円	30,135千円
営業外収益その他	3,566	4,409
不動産賃貸費用	13,286	12,532
関係会社株式売却益	-	5,273

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	574,640	78	-	574,718
合計	574,640	78	-	574,718

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加78株であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	574,718	-	-	574,718
合計	574,718	-	-	574,718

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法(3)」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	60,069	44,100	15,968
無形固定資産(ソフトウェア)	125,966	106,000	19,965
合計	186,035	150,100	35,934

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	29,100	21,490	7,609
無形固定資産(ソフトウェア)	4,352	4,279	72
合計	33,452	25,770	7,681

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	32,306	3,275
1年超	9,225	5,949
合計	41,531	9,225

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	38,598	33,127
減価償却費相当額	35,780	28,253
支払利息相当額	1,690	821

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額147,408千円及び当事業年度の貸借対照表計上額143,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,950千円	7,542千円
賞与引当金	29,495	16,420
役員退職慰労引当金	82,753	88,120
会員権償却	7,947	6,165
繰延ヘッジ損益	-	13,489
その他	29,335	28,042
小計	161,482	159,779
評価性引当額	113,329	115,001
繰延税金資産合計	48,153	44,778
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	81,285	140,155
繰延税金負債合計	81,285	140,155
繰延税金負債の純額	33,132	95,376
上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債を固定負債に計上しております。	360,926	360,926

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.70%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.08	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.58	
評価性引当額の増加分	1.70	
住民税均等割額	1.53	
税率変更による影響	1.47	
その他	0.62	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.52	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	666円21銭	725円41銭
1株当たり当期純利益金額	22円44銭	49円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	125,311	274,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	125,311	274,106
期中平均株式数(株)	5,583,337	5,583,282

(重要な後発事象)

(自己株式取得に係る事項の決定について)

当社は、平成25年6月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策を遂行するためであります。

2. 取得する株式の種類

普通株式

3. 取得する株式の数

100,000株(上限)

4. 株式取得価額の総額

50,000千円

5. 自己株式取得の期間

平成25年6月11日から平成25年9月30日まで

6. 取得の方法

大阪証券取引所における市場買付

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	ダイキン工業(株)
		オークマ(株)	157,364	109,367
		高松機械工業(株)	164,403	92,558
		(株)東京精密	33,500	65,492
		(株)スギノマシン	15,000	35,500
		(株)常陽銀行	67,000	35,309
		津田駒工業(株)	200,947	35,165
		富士重工業(株)	22,000	32,142
		日産自動車(株)	30,600	27,693
		(株)ソディック	44,417	25,095
		コマニー(株)	20,000	22,400
		片倉工業(株)	17,954	20,216
		(株)ヤマダコーポレーション	100,000	18,500
		(株)妙徳	69,500	18,487
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	71,000	13,490
		(株)東京都民銀行	7,400	8,362
		(株)テヅカ	3,500	7,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	6,965
		(株)C K サンエツ	5,000	6,400
		(株)森精機製作所	5,353	5,947
		(株)日伝	2,105	4,856
		(株)東京自働機械製作所	36,000	4,320
		(株)コガネイ	22,000	4,216
		(株)北川鉄工所	26,791	4,206
		黒田精工(株)	25,000	4,050
		その他3銘柄	15,960	8,467
		計	1,260,870	848,959

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	746,216	1,890	-	748,107	382,190	16,636	365,916
構築物	33,802	326	-	34,128	25,992	2,005	8,136
工具、器具及び備品	31,931	1,128	440	32,619	27,403	1,486	5,215
土地	724,815	-	-	724,815	-	-	724,815
有形固定資産計	1,536,765	3,345	440	1,539,671	435,587	20,129	1,104,084
無形固定資産							
電話加入権	5,454	-	-	5,454	-	-	5,454
ソフトウェア	11,690	11,330	-	23,020	5,438	2,338	17,582
リース資産	8,910	-	-	8,910	7,870	1,782	1,039
無形固定資産計	26,054	11,330	-	37,384	13,308	4,120	24,076

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,040	-	16,706	4,843	21,490
賞与引当金	77,600	43,200	77,600	-	43,200
役員賞与引当金	22,000	23,000	22,000	-	23,000
役員退職慰労引当金	232,191	15,058	-	-	247,250

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に債権回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a. 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	33,761
預金	
当座預金	1,854,113
普通預金	154,636
定期預金	57,000
小計	2,065,749
合計	2,099,511

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テックキタ	78,376
オークマ(株)	68,383
シチズン時計(株)	57,035
日本アルス(株)	55,479
柳河精機(株)	39,300
その他	515,529
合計	814,103

期日別内訳

期日別	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(千円)	171,493	190,814	193,854	162,548	72,143	23,250	814,103

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立オートモティブシステムズ(株)	265,103
TOMITA U.S.A., INC.	166,778
UNISIA MEXICANA SA DE CV.	145,036
TOMITA ASIA CO., LTD.	137,172
キヤノン(株)	103,426
その他	1,727,597
合計	2,545,113

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
3,393,052	14,206,062	15,054,001	2,545,113	85.5	76.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記滞留状況の計算には消費税等を含めております。

4) 商品

品目	工作機械 (千円)	制御機器 (千円)	工具機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
金額	769	27,280	31,765	14,451	74,266

5) 投資土地

所在地	金額(千円)
東京都中央区銀座(注)	787,862
福島県郡山市(注)	42,212
合計	830,074

(注) 商業用不動産として賃貸しております。

b. 流動負債

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テックキタ	275,302
村田機械(株)	154,437
(株)白山機工	103,525
(株)大宮マシナリー	85,735
(株)日進製作所	84,019
その他	1,430,184
合計	2,133,204

期日別内訳

期日別	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(千円)	531,653	543,773	378,276	354,789	305,109	19,601	2,133,204

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
オークマ(株)	316,783
(株)森精機セールスアンドサービス	170,765
(株)新和技研	66,150
村田機械(株)	52,033
日本アルス(株)	51,387
その他	929,951
合計	1,587,071

3) 借入金

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	90,000
(株)北陸銀行	50,000
(株)常陽銀行	40,000
合計	180,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	27,798
(株)北陸銀行	22,228
(株)常陽銀行	5,570
(株)三菱東京UFJ銀行	2,798
(株)東京都民銀行	2,720
合計	61,114

c. 固定負債

1) 再評価に係る繰延税金負債

内訳	所在地	金額(千円)
投資土地	東京都中央区銀座	273,326
土地	東京都大田区大森中	102,581
土地	栃木県小山市	9,251
小計		385,160
投資土地	福島県郡山市	24,233
小計		24,233
合計		360,926

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tomitaj.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第65期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第66期第1四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月13日関東財務局長に提出。

(第66期第2四半期)(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出。

(第66期第3四半期)(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 中塩 信一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平井 肇 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トミタの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トミタが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

「上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。」

「連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。」

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 中塩 信一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平井 肇 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミタの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

「上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。」

「財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。」